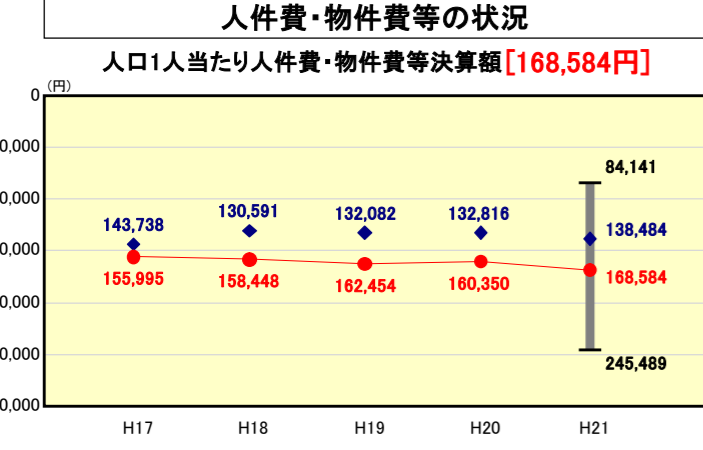
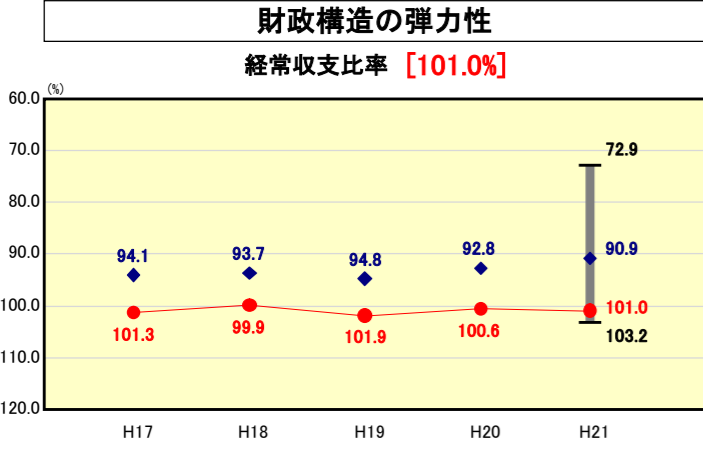
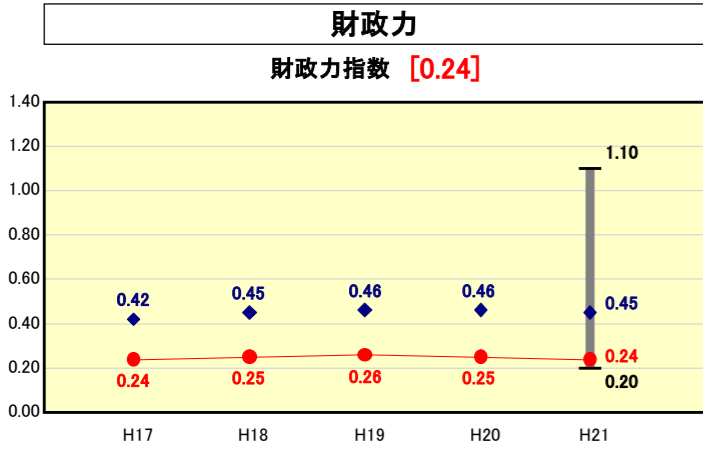


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

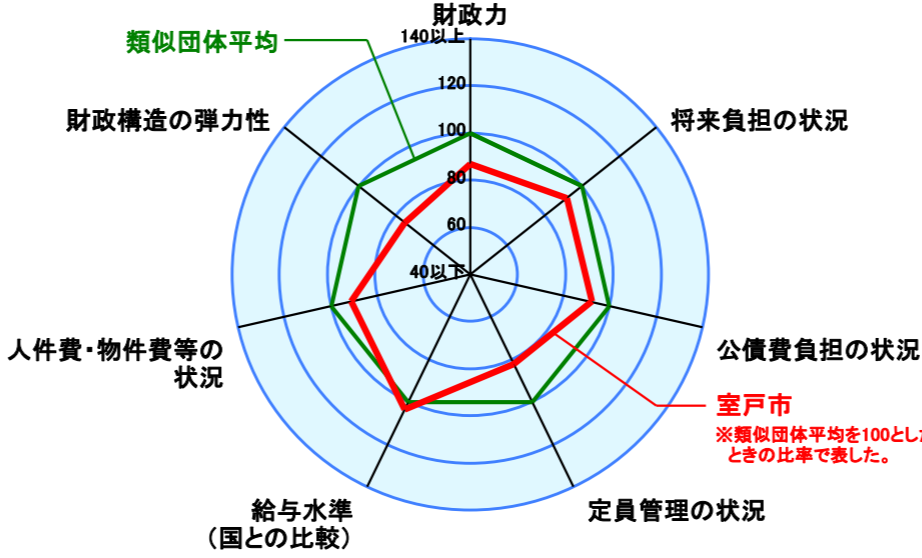
分析欄

【財政力指数】
長引く地域産業の低迷及び人口減少等により市税の歳入構成比が10.3%と財政基盤が弱いことから、類似団体平均を大幅に下回っている。平成19年度に新設した滞納整理課による市税、貸付金等未収金の徴収強化により、財源の確保に努めるとともに、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、職員数の減、給与カット等による人件費の抑制等歳出の削減に努めていく。

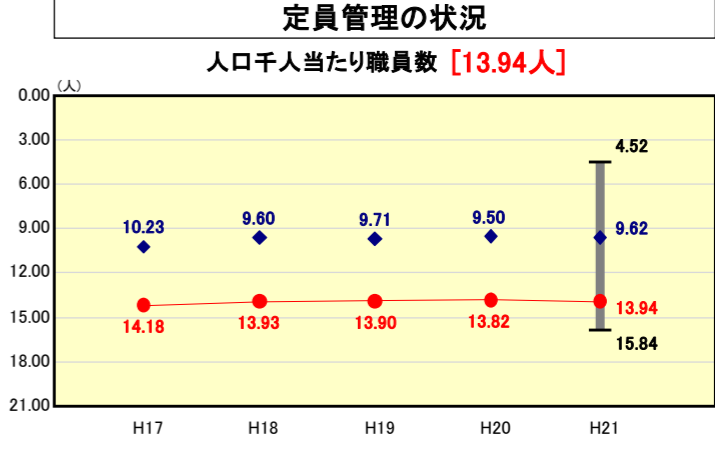
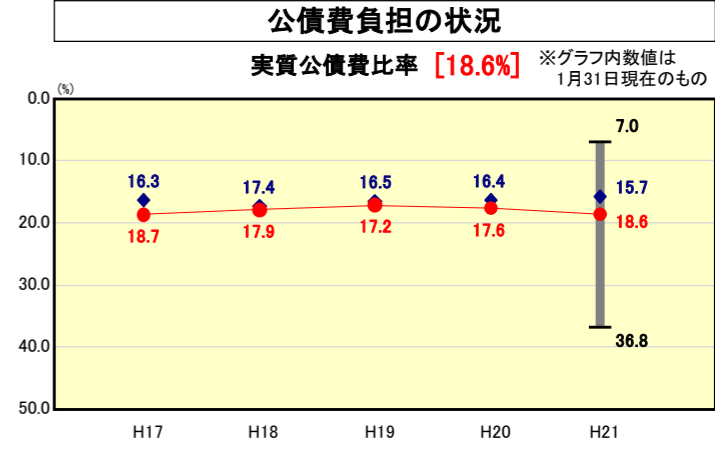
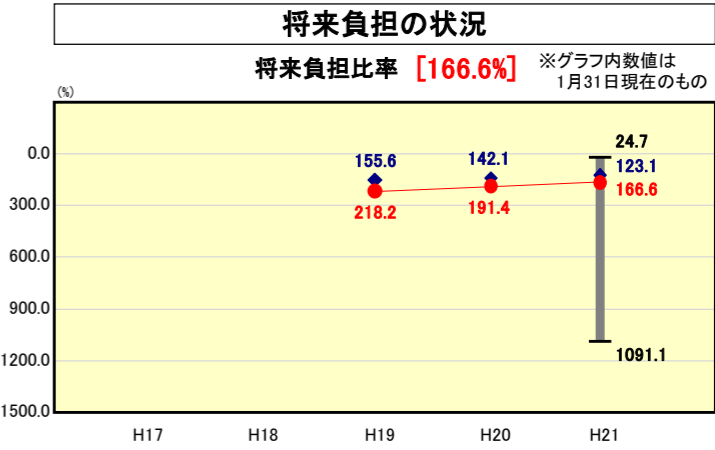
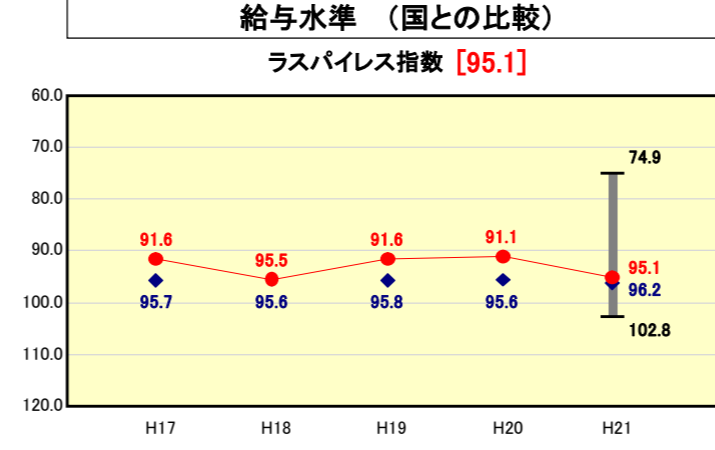
【経常収支比率】
生活保護費の増等による扶助費の増や、平成18年度借換債の元金償還開始により、対前年度比で0.4ポイント悪化している。依然として100%を越える高い水準で推移しており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、生活保護費の割合が高いため、扶助費が類似団体平均を大きく上回っていることがあげられる。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、市税収入等の経常一般財源確保や人件費の削減及び起債の適正発行等に取り組み経常的経費の削減に努めていく。

【実質公債費比率】
平成18年度におこなった借換債の元金償還が始まったことから、一時的に抑制されていた比率が平成20年度から上昇に転じ、本年度についても対前年度1.0ポイントの増となった。償還のピークは平成22年度で、比率のピークは平成23年度になる見込。今後も団塊世代の退職手当、土地開発公社の解散に向けた取組みに係る起債が必要であり、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき計画的な起債発行に努める。

人口	16,637	人(H22.3.31現在)
面積	248.30	km ²
標準財政規模	5,686,178	千円
歳入総額	11,936,876	千円
歳出総額	11,871,124	千円
実質収支	20,704	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担比率】
将来負担額について、新規発行債の抑制による地方債現在高の減や、地方交付税の増等による標準財政規模の増加により、対前年度比では改善は見られるものの、土地開発公社の負債額及び国保会計等の赤字に係る連結実質赤字額等により、類似団体を大きく上回っている。現在土地開発公社については補助事業の活用による土地引取りとともに第三セクター等改革推進債の活用を検討しており、解散に向けた取組をおこなっている。また、退職者一部不補充による職員数の削減による退職手当負担見込額の抑制及び起債の適正発行に努めるなどして将来負担額の抑制につなげていく。

【ラスパイレース指数】
平成16年度策定の「室戸市財政健全化計画」及び平成19年策定の「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、職員の給与カットや各種手当の引き下げ及び給与構造改革等の制度改正を国に準拠して完全実施したことによりここ5年間は類似団体平均を下回っている。今後においてもより一層の職員給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体を上回っているのは地理的に海岸線延長が53.3Kmと長いうえ、多くの中山間地域を有し集落が点在していること、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。職員数の削減に向けては、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、機構改革、退職者一部不補充等により取り組んでおり、平成11年度に330名であった全職員数を平成21年度には255名に削減している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。なお、人件費の削減については「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充による職員数の減及び給与カット等に取り組んでいる。